

宝塚市社会福祉協議会の概要

平成27年度版

社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会

1. 宝塚市の位置と沿革

宝塚市は東西 12.8 km南北 21.1 km面積 101.89k m²を有しており、阪神間の中央背後部にあって、東は猪名川町、川西市、南は伊丹市、尼崎市、西宮市、西は神戸市、三田市に接し、大阪、神戸から 20km圏内に位置しています。

昭和 29 年 4 月 1 日川辺郡宝塚町と武庫郡良元村が合併して宝塚市制を施行、翌 30 年 3 月川辺郡長尾村（一部伊丹市に編入）と同郡西谷村を合併して、今日の宝塚市域を形成し現在に至っています。

宝塚市は、六甲・長尾山系や武庫川に象徴される美しい景観、北部地域の豊かな自然環境、宝塚歌劇に代表される芸術・文化など、様々な魅力と個性のあるまちです。また、夢とフロンティア精神にあふれる先人によって培われてきた特色ある歴史を有しています。このような魅力や個性を受け継ぎ高めていくため、市民がまちづくりに積極的に参画し、まちを育んでいることも、このまちの大きな魅力となっています。これからの「地域主権の時代」に向けては、市民と行政が「未来を開く」という強い意志を持ち、互いの力を発揮しつつ、厳しい財政状況を克服して、自主的・自律的で活力のあるまちづくりを進めていく必要があります。市民一人ひとりの人権を尊重し、共生の視点を大切にしたいまちづくりを行うためにも、市民の力を最大限に生かした「協働」を核とする新しい都市経営の確立をめざします。このようなまちづくりの理念のもと、本市の将来都市像を「市民の力が輝く 共生のまち 宝塚～住み続けたい、関わり続けたい、訪れてみたいまちをめざして～」と定めます。（引用文献：第 5 次宝塚市総合計画より）

2. 宝塚市の人口・世帯数等の概要（平成27年4月1日時点）

○面積	……………	101,890k m ²
○人口	……………	227,349人
	・男	105,743人
	・女	121,603人
○世帯数	……………	93,860世帯
○老人人口（65歳以上）	……………	59,848人
○高齢化率	……………	25.6%
○ひとり暮らし高齢者	……………	16,128人（=世帯）
○高齢者のみ世帯（上記独居除く）	……………	12,832世帯
○要介護認定者	……………	11,092人【第2号被保険者含む】
○生活保護世帯（人）	……………	1,840世帯（2,683人）
○身障者手帳所持者	……………	8,180人
○療育手帳所持者	……………	1,554人
○精神保健手帳所持者	……………	1,446人
○民生委員・児童委員数	……………	274人【主任児童委員を含まず】
○主任児童委員数	……………	19人
○自治会数	……………	281自治会

3. 宝塚市社会福祉協議会の組織

(1) 役員・評議員

○理事 15名 (理事長1、副理事長3、常務理事1)

※選出区分

- ・住民代表的性格
- ・福祉専門機関
- ・福祉施設
- ・当事者団体的性格
- ・社会奉仕団体的性格
- ・関連分野
- ・知識経験者

○監事 2名

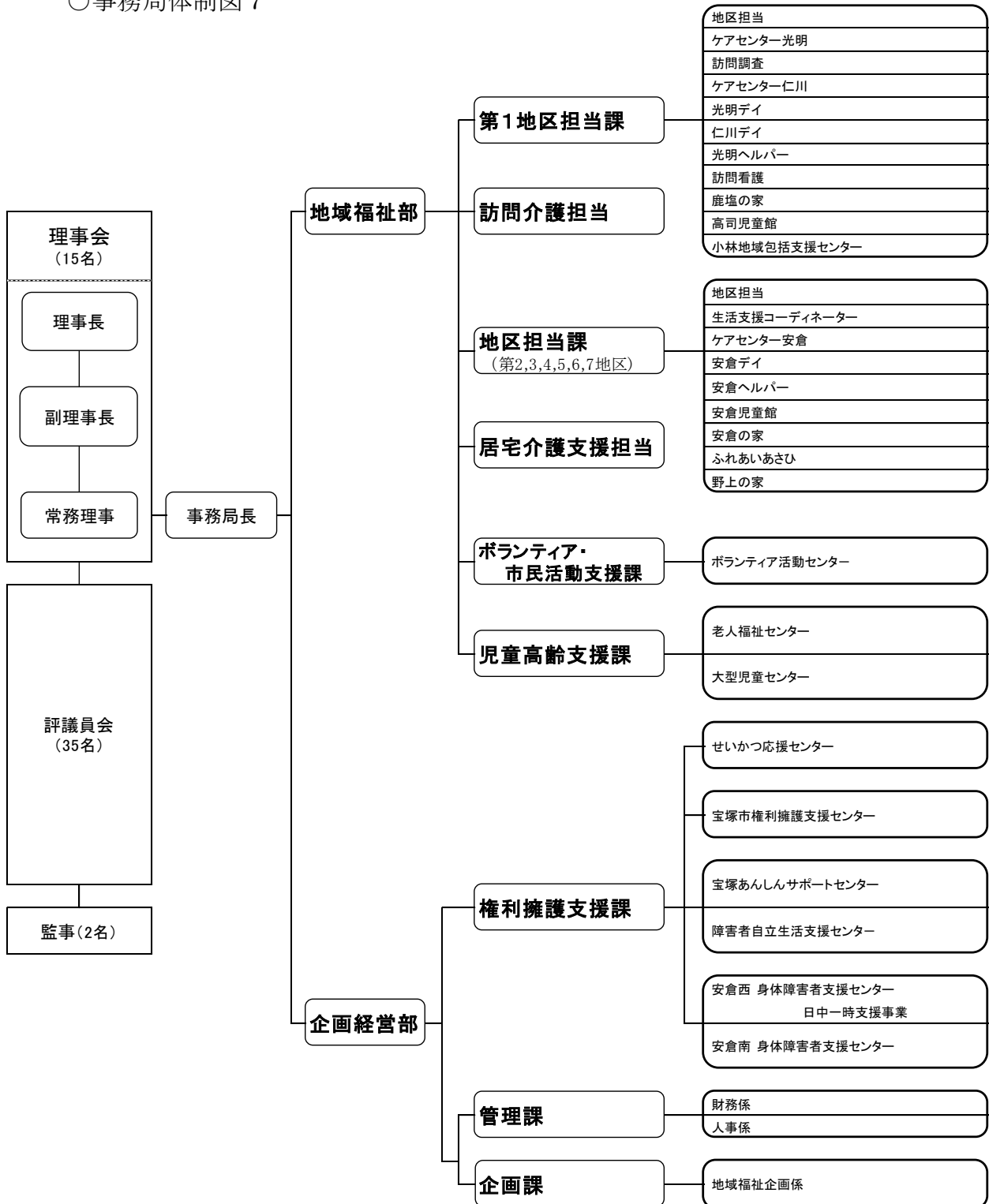
○評議員 35名

※選出区分

- ・住民代表的性格
- ・福祉専門機関
- ・当事者団体的性格
- ・関連分野団体
- ・社会奉仕団体的性格
- ・知識経験者

(2) 事務局 職員	355名	(平成27年4月1日現在)
○職員内訳	正 規 職 員	81名
	嘱 託 職 員	18名
	契 約 職 員	199名
	ふれあいヘルパー	57名
	合 計	355名

○事務局体制図 7



4. 宝塚市社会福祉協議会の主な事業

(1) 地区別事業の推進 [地域福祉部]

○エリア制の取組をすすめるために、第1地区担当課と地区担当課を配置している。市域の地域支援体制としては、第1地区担当課長と地区担当課長の2名とし、介護保険事業・サービスをマネジメントする課長2名と合せた体制としている。

※これまで制度外対応のため「地域福祉コーディネーター」を設置してきたが、平成27年度に改正された介護保険制度に基づいて「生活支援コーディネーター」を設置し、これまでの「地域福祉コーディネーター」のノウハウを生かしながら取組みを進める。

①第1地区担当課

○より身近なエリアで専門職と地域が繋がることで、様々な生活課題が発見され、法人内の多職種の専門職（校区チーム）を中心に連携し、住民と協働して解決に向けた仕組みづくりを推進している。

- * 1地区担当、校区チーム（多職種連携）による地域福祉推進
- * 通所介護事業（光明・仁川デイサービスセンター）
- * 居宅介護支援事業（ケアセンター光明・仁川）
- * 訪問調査（ケアセンター光明）
- * 訪問看護（光明訪問看護ステーション）
- * 訪問介護事業（光明ヘルパーステーション）
- * 民家型小規模通所介護事業所（鹿塩の家）
- * 地域児童館の運営・出前児童館の実施（高司児童館）
- * 地域包括支援センターの運営（小林地域包括支援センター）
- * 高齢者自立支援ひろば事業（復興住宅支援）
- * 制度対象外事業

②地区担当課（第2, 3, 4, 5, 6, 7地区）

○地区担当ワーカーを中心に他法人の地域包括支援センターと協力し、ブロックごとに多職種と連携し、個別事例の生活課題の解決を図るなど、チームケア体制を推進している。

- * 2・3・4・5・6・7地区担当、生活支援コーディネーター
[小地域での地域福祉推進事業]
- * 民家型小規模通所介護事業所（野上の家・ふれあいあさひ）
- * 高齢者自立支援ひろば事業（復興住宅支援）
- * 制度対象外事業
- * 通所介護事業（安倉デイサービスセンター）
- * 居宅介護支援事業・訪問調査（ケアセンター安倉）
- * 訪問介護事業（安倉ヘルパーコーナー）
- * 民家型小規模通所介護事業所（安倉の家）

☆上記2課で共通して実施の事業

- * 福祉総合相談窓口, 福祉コミュニティ支援事業
- * 自治会・地域見守りネットワーク支援事業
- * 生活支援コーディネーター事業

(2) 地区別事業の支援 [地域福祉部]

①ボランティア・市民活動支援課

- * ボランティア活動支援
 - ・ ボランティアの啓発・発掘・育成・援助・需給調整
- * 福祉教育支援
- * 介護者家族の会、当事者団体の支援等

②児童高齢支援課

- * 老人福祉センター事業
 - ・ 老人福祉センターの運営、老人クラブ連合会との連携
 - ・ 主催教室、いきいき学舎、各種同好会への支援
 - ・ 認知症シニアサポーター事業
- * 大型児童センター事業
 - ・ 大型児童センターの運営
 - ・ ミニたからづか、出前児童館の実施
 - ・ 不登校・ひきこもり支援事業（思春期ひろば事業）の実施

(3) 法人運営 [企画経営部]

○社協組織全体の総合力を高め、活力ある法人経営を目指し、第5次地域福祉推進計画を推進する。また、社協の理念である「住民主体」を基本として、より住民が参画しやすい協議体としての社協のあり方について検討する。

①権利擁護支援課

- * 宝塚市高齢者・障がい者権利擁護支援センター事業（NPO成年後見センターとの共同運営）
- * 宝塚あんしんサポートセンター事業
 - ・ 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）
 - ・ 成年後見・権利擁護の相談対応、心配ごと相談の実施等
- * 障害者自立生活支援センター事業
 - ・ 障害者自立生活支援センターの運営、地域活動支援センター事業

* 身体障害者支援センター事業

- ・ 身体障害者支援センター（安倉西・安倉南）の運営
- ・ 日中一時支援事業

* 生活困窮者自立支援事業

- ・ せいかつ応援センターを市役所内に設置（自立相談支援事業）
- ・ 生活福祉資金貸付相談等

②管理課

◇財務係

* 経営財務に関する業務

- ・ 社協の財政全般管理（予算書・決算書の作成等）
- ・ 介護保険事業の経営管理
- ・ 社協会費・共同募金・日本赤十字の資材・現金管理等

* 総合福祉センターの管理運営

* 契約・情報管理に関する業務

- ・ 車両関係の管理全般、土地・建物・備品等の財産管理等
- ・ 経理・会計システムの運営管理、内部情報環境システムに関すること

* 善意銀行

◇人事係

* 人事労務管理に関する業務

- ・ 正規職員・嘱託職員の採用に関すること
- ・ 職員の育成及び研修に関すること
- ・ 労務管理（人事考課制度、給与計算、資格助成、その他労務全般）
- ・ 安全衛生の推進（労災撲滅、メンタルヘルス対策等）

* その他

- ・ 宝塚市遺族会に関すること
- ・ 後援、助成、表彰に関すること
- ・ 社会福祉士の実習生受け入れ対応

③企画課

◇地域福祉企画係

* 組織運営に関する業務

- ・ 理事会、評議員会、三役会の開催
- ・ 社協事業計画・事業報告書に関すること
- ・ 県、市、県社協等、関係機関との連絡調整

* 地域福祉推進計画の推進等

- ・ 地域福祉推進計画の見直し・進行管理等
- ・ 地域福祉推進委員会の開催・運営等

* 地域福祉活動推進事業

- ・ 福祉ラウンドテーブル
- ・ 共募・歳末配分事業

* 見守り生活支援事業

- ・ ふれあいいいきサロン支援事業, ミニデイサービス
- ・ 民児連（事務局対応）、民児協との連携
- ・ 見守りネットワーク構築（緊急通報、福祉電話等）

* 広報に関する業務

- ・ 広報誌(社協たからづか)の作成・発行、ホームページの運営管理等

* 福祉啓発活動

- ・ 社会福祉大会、行事用備品貸出し

* 募金活動

- ・ 社協会費・共同募金(赤い羽根・歳末助けあい)・日本赤十字社資の募集活動

5. 主な事業の実績推移

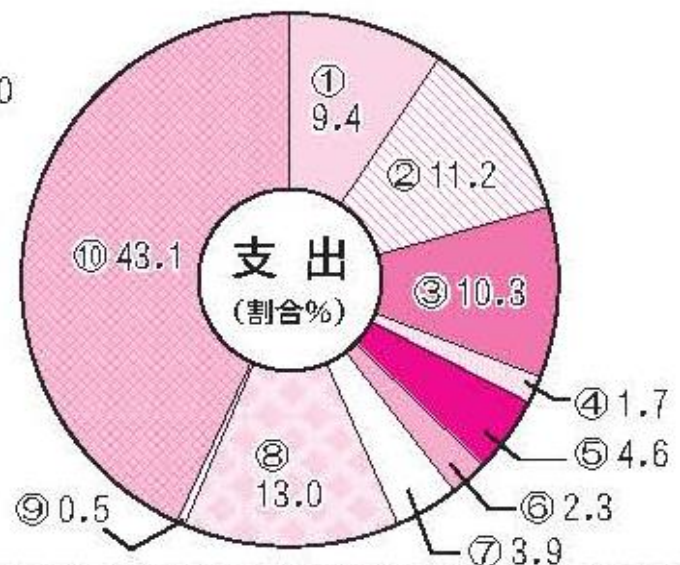
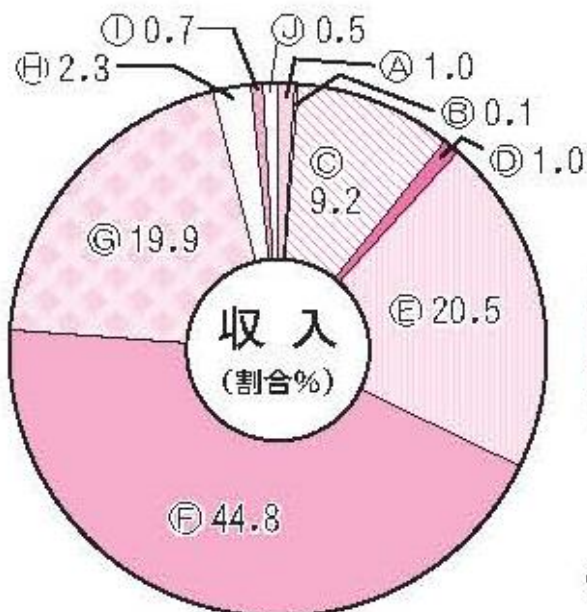
○予算規模の変遷

年 度	予 算 額 (円)	年 度	予 算 額 (円)
昭和31年	419,200	昭和61年	56,072,295
昭和32年	897,200	昭和62年	59,987,237
昭和33年	902,600	昭和63年	86,521,716
昭和34年	1,010,600	平成元年	105,260,000
昭和35年	1,273,205	平成2年	276,577,000
昭和36年	1,403,520	平成3年	312,856,000
昭和37年	1,703,600	平成4年	362,849,000
昭和38年	1,555,000	平成5年	479,896,000
昭和39年	1,496,800	平成6年	599,392,000
昭和40年	2,034,781	平成7年	599,319,000
昭和41年	3,045,521	平成8年	632,464,000
昭和42年	4,585,119	平成9年	737,550,000
昭和43年	5,173,700	平成10年	769,698,000
昭和44年	4,826,387	平成11年	802,727,000
昭和45年	7,113,812	平成12年	954,001,000
昭和46年	17,719,750	平成13年	988,894,000
昭和47年	23,174,800	平成14年	1,112,759,000
昭和48年	17,526,000	平成15年	1,213,335,000
昭和49年	31,839,849	平成16年	1,241,346,000
昭和50年	26,099,996	平成17年	1,275,295,000
昭和51年	20,067,674	平成18年	1,260,123,000
昭和52年	17,933,399	平成19年	1,335,827,000
昭和53年	22,664,212	平成20年	1,350,412,000
昭和54年	18,001,103	平成21年	1,360,259,000
昭和55年	61,996,550	平成22年	1,449,915,000
昭和56年	41,027,280	平成23年	1,488,795,000
昭和57年	52,712,820	平成24年	1,549,609,000
昭和58年	34,426,651	平成25年	1,492,977,000
昭和59年	45,675,000	平成26年	1,503,052,000
昭和60年	60,000,000	平成27年	1,524,680,000

平成 27 年度予算の構成

15 億 2,468 万円（前年比 1,906 万円増加）

収入（15億2,468万円）		支出（15億2,468万円）	
㊸社協会費	1,500万円	①本部運営	1億4,300万円
㊹寄附金収入	200万円	②福祉施設運営管理事業	1億7,150万円
㊺補助金収入	1億3,971万円	③地域福祉推進事業	1億5,640万円
㊻共同募金等配分金収入	1,486万円	④ボランティア活動センター	2,642万円
㊼委託事業受託金収入	3億1,308万円	⑤権利擁護・あんしんサポートセンター	7,020万円
㊽介護保険事業等収入	6億8,292万円	⑥障害者自立支援センター	3,435万円
㊾障害福祉サービス収入	3億328万円	⑦地域包括支援センター	5,888万円
㊿積立預金等取崩等収入	3,467万円	⑧身体障害者支援センター	1億9,860万円
①事業収入等	1,086万円	⑨日中一時支援事業	758万円
㊿前期繰越支払資金	830万円	⑩介護保険事業等支出	6億5,775万円



○主な事業実績(平成24年～平成26年)

事業項目	事業指数	26年度実績	25年度	24年度
◆地域福祉				
福祉コミュニティ支援事業 (一部介護保険還元事業)	重点活動/ 実施まち協数	12カ所	12カ所	12カ所
くらしサポーター事業 (介護保険還元事業)	件数 (延件数)	425件	191件	72件
ふれあいいきいきサロン	グループ数	117グループ	112グループ	111グループ
自治会・地域見守りネット ワーク支援事業	助成自治会数	37カ所	32カ所	26カ所
緊急通報システム設置事業	利用者数	596人	613人	625人
行事用備品貸出	延貸出件数	367件	403件	425件
ミニデイサービス	延利用者	5,750人	4,989人	5,546人
◆ボランティア				
ボランティア登録グループ	登録グループ数	171グループ	176グループ	174グループ
ボランティア相談	延相談件数	345件	391件	193件
ボランティアコーディネート	延コーディネート件数			296件
◆自立生活支援				
福祉サービス利用援助事業	利用者数	82件	66件	68件
	延相談件数	2,119件	2,060件	2,122件
生活福祉資金貸付事業	貸付件数	461件	438件	475件
心配ごと相談	延相談件数	61件	61件	81件
地域活動支援センター事業	利用者登録人数	78人	76人	73人
◆在宅福祉				
身体障害者支援センター	安倉西利用者登録数	25名	24名	23名
	安倉南利用者登録数	38名	38名	39名
日中一時支援	延人数	677人	792人	1,037人
老人デイサービス	安倉 延利用者数	8,068人	8,662人	10,018人
	光明 延利用者数	8,925人	9,423人	9,658人
	仁川 延利用者数	10,418人	10,219人	10,253人
	鹿塩の家延利用者数	2,770人	3,497人	3,449人
	野上の家延利用者数	2,907人	2,933人	2,554人
	安倉の家延利用者数	1,969人	2,380人	2,550人
	ふれあいあさひ延利用者数	2,300人	1,917人	693人
ホームヘルプサービス	延訪問回数	50,849回	51,478回	49,545回
	延訪問時間数	46,178時間	47,999時間	46,025時間
訪問看護	延訪問回数	3,729回	5,148回	5,558回
ケアプラン作成	延給付管理件数	6,218件	6,428件	6,351件
◆会館運営				
総合福祉センター貸室	延利用者数	103,006人	105,332人	105,187人
老人福祉センター	延利用者数	98,100人	95,005人	96,605人
大型児童センター	延利用者数	40,429人	29,508人	30,358人
高司児童館	延利用者数(出前児童館含む)	25,916人	23,768人	28,556人
安倉児童館	延利用者数(出前児童館含む)	25,354人	25,222人	25,397人

6. 宝塚市社会福祉協議会の歴史

- 昭和29年7月1日 宝塚市社会福祉協議会発足
事務局：市役所内
初代会長；千榊 長蔵
- 昭和31年10月 共同募金宝塚支部事務開始
- 昭和35年5月25日 部会制度設置
民生援護部会他4部会
- 昭和38年6月1日 宝塚市善意の日制定併せて宝塚市善意銀行設置
- 昭和41年4月1日 宝塚市老人家庭奉仕事業を市から受託
- 昭和42年6月1日 社協会則全面改正
部会制度改正 広報調査部会他6部会
- 6月11日 事務局規程全面改正 職員給与規定施行
- 6月12日 専任職員を雇用3名
- 8月31日 宝塚市社会福祉協議会解散
- 9月1日 社会福祉法人化にむけて宝塚市社会福祉協議会設立
- 昭和43年2月28日 社会福祉法人として厚生省より認可
定款施行 理事13名 評議員40名
- 4月1日 日本赤十字社事務、宝塚市愛の持ち寄り運動協会事務等の業務を宝塚市より事務移管される（市より人件費補助される）
宝塚市身障者家庭奉仕事業を市から受託
宝塚市中心配ごと相談所開設(宝塚市老人福祉センター)
- 6月 事務所を宝塚市老人福祉センターへ臨時移転
- 昭和44年3月31日 老人、身障者家庭奉仕事業市に移管
- 昭和46年8月1日 精神薄弱児通園施設「やまびこ」学園開園（職員は市より出向、場所：宝塚市小林3-1-15）
- 昭和47年7月 社協だより発行開始
- 10月1日 市より職員派遣
- 昭和48年3月5日 会員規程施行（会員募集始まる）
- 4月1日 「やまびこ学園」公立として市へ移管
- 昭和49年2月26日 事務所移転（南口再開発ビル B棟4階）
- 3月 社会福祉大会事業開始
- 4月1日 宝塚市老人憩の家運営業務を市から受託
福祉委員会設置 委員会に組織推進部会他4部会を設置
- 昭和50年10月1日 老人福祉電話事業開始
- 昭和51年12月23日 ボランティア活動センター開設
- 昭和56年6月10日 訪問入浴サービス事業開始
- 昭和57年4月1日 小林事務所開設（ボランティアセンター、
心配ごと相談所、福祉電話は南口事務所）
- 昭和58年4月 老人会食サービス事業開始（久実の会の協力により）
- 8月 ホームヘルプサービス事業開始
- 昭和59年4月1日 希望学級（重度障害者デイサービス事業）を
市から受託→希望学級は終了し、しおんの園へ
- 昭和60年6月12日 宝塚市総合福祉センター管理を市より受託

	6月15日	小林事務所	宝塚市総合福祉センターへ移転
	6月26日	南口事務所	宝塚市総合福祉センターへ移転
	7月1日		宝塚市総合福祉センターオープン
	10月		障害デイサービス「しおんの園」開園
昭和61年	4月1日		福祉ボランティアのまちづくり事業を国から指定を受ける (指定期間 61.4.1~63.3.31)
	4月1日		宝塚市老人福祉センター管理運営を市から受託
昭和62年	4月		小地域福祉活動推進モデル地区指定事業開始
	10月		第2会食サービス事業開始(喜久の会の協力により)
昭和63年	4月		ボラントピア計画策定
	4月		要約筆記奉仕活動派遣事業を市から受託
	11月		おじいちゃんの料理教室事業開始
平成元年	4月1日		ホームヘルプサービス事業市受託開始(独自との2本立て)
	4月1日		安倉デイサービスセンターオープン
			老人デイサービス事業開始
	4月1日		緊急通報システム事業開始
平成2年	4月		在宅障害者「一般デイサービス」事業開始
	4月		機能訓練事業を市から受託
	5月		宝塚市地域福祉計画策定
平成3年	4月1日		老人配食サービス事業開始
平成4年	3月31日		要約筆記奉仕員派遣事業を市へ移管
	3月31日		機能訓練事業を市へ移管
	7月1日		全身性ガイドヘルパー派遣事業開始
	11月		愛の持ち寄り運動協会廃止
平成5年	4月26日		光明デイサービスセンターオープン
			光明老人デイサービス事業開始
	4月1日		在宅痴ほう性老人介護支援事業開始
	7月1日		ふれあいのまちづくり事業を国から指定を受ける (指定期間 5.7.1~10.3.31)
平成6年	4月5日		ボランティアセンターソリオコーナーオープン
平成7年	1月17日		阪神・淡路大震災以降、被災者支援と復興活動を開始
平成8年	6月		光明地区センターオープン
平成9年	4月		サテライトデイサービス開始(安倉デイ)
	5月		新地域福祉計画策定
	7月		光明在宅介護支援センター運営受託
			逆瀬台地区センターオープン
	8月		生活復興相談員設置
	10月		巡回型ホームヘルプサービス事業開始
平成10年	4月1日		光明訪問看護ステーション事業開始
			ホリデイサービス事業開始
			福祉コミュニティ支援事業開始
	10月1日		中山台地区センターオープン
			障害者自立生活支援センター運営受託
平成11年	1月		西谷地区センター開設

	4月	1日	安倉在宅介護支援センター運営受託
	10月		地域福祉権利擁護事業開始 ソリオ地区センターオープン ケアセンター光明（居宅介護支援事業）開設
平成12年	4月	1日	介護保険事業開始 仁川デイサービスセンターオープン 高司児童館オープン ふれあいいきいきサロン支援事業開始
	7月		長尾地区センター（長尾介護予防拠点）オープン
	10月		安倉地区センターオープン
平成13年	4月	1日	仁川在宅介護支援センター運営受託
	12月		地域福祉活動計画策定
平成14年	2月		ボランティア活動センター ぷらざこむ1へ移転
	4月	1日	ソリオ地区センター移転、ごてんやま地区センターに名称変更 民生委員・児童委員連合会事務局を市より移管
	6月		フレミラ宝塚オープン （老人福祉センター移転、大型児童センターオープン）
	10月		安倉南デイサービスセンター・安倉児童館オープン
平成14年	11月		よりあいひろばオープン 光明地区センター移転、おばやし地区センターに名称変更
平成15年	4月	1日	支援費制度導入 御殿山よりあいひろばオープン
平成17年	4月	1日	ケアセンター安倉（居宅介護支援事業所）開設
	8月		小規模デイサービス（民家型通所介護事業所）鹿塩の家開設
	10月	1日	ニッセイ財団高齢社会先駆的事業助成を受ける。 （期間 平成17年10月から平成20年9月まで）
	3月	23日	地域福祉推進計画（宝塚市社協発展計画）策定
平成18年	4月	1日	小林地域包括支援センター開設
	5月		小規模デイサービス（民家型通所介護事業所）野上の家開設
	10月	1日	自立支援法施行にともない、障害者デイサービスを障害者支援センター（安倉西・安倉南）に名称変更
	11月	1日	自立支援法施行にともない、障害者自立生活支援センターに地域活動支援センターを開設
平成19年	12月		小規模デイサービス（民家型通所介護事業所）安倉の家開設
平成20年	3月	31日	小林地域包括支援センターに仁川在宅介護支援センターを吸収
	4月	1日	機構改革実施 3部9課制導入
	9月	30日	ニッセイ財団高齢社会先駆的事業助成終了
	6月		日中一時支援事業開始
	11月		いきいき歩いて健康事業開始、認知症サポーター養成事業開始
平成21年	2月		ちょこっとヘルパー事業開始
	4月		不登校・ひきこもり支援事業（思春期ひろば事業）
	6月		あんしんサポートセンター（権利擁護センター）の開設
	11月		安全で安心な楽しいまちづくり事業開始（安心生活創造事業）
平成22年	6月		地域福祉優秀実践賞を受賞（日本地域福祉学会より）

	1 1 月	くらしサポーター事業の開始（ちょこっとヘルパー事業の見直し）
平成 2 3 年	3 月 1 1 日	東日本大震災以降、被災地への職員派遣を継続して実施
	3 月 2 8 日	第 5 次 地域福祉推進計画の策定
	4 月 1 日	正規職員の新人事管理制度の実施
平成 2 4 年	1 月	ケアセンター仁川（居宅支援事業）開設
	3 月 1 日	小規模デイサービス（民家型通所介護事業所）ふれあいあさひ開設
	4 月 1 日	機構改革実施 2 部 8 課制導入（エリア制の実施）
		契約職員の新人事管理制度の実施
	5 月 2 5 日	宝塚市高齢者・障がい者権利擁護支援センター 開所 （NPO 法人宝塚成年後見センターとの共同運営）
平成 2 5 年	3 月 3 1 日	御殿山よりあいひろばおよび長尾介護予防拠点の閉鎖
	4 月 1 日	ごてんやま地区センター移転
	5 月 7 日	長尾地区センター移転
	1 1 月	安心地区整備推進事業の実施
平成 2 6 年	2 月	宝塚市セーフティネット会議開催
平成 2 7 年	4 月 1 日	せいかつ応援センター市役所内に開設
	4 月 1 日	宝塚市高齢者・障がい者権利擁護支援センター移転
	4 月 1 日	生活支援コーディネーター配置